



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大浦 隆文 (TEL) 03(5114)0344
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	835	△17.3	807	△18.3	△276	—	△286	—	△254	—
22年3月期第1四半期	1,010	9.7	988	9.0	△176	—	△184	—	△221	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△1,066	35	—	—
22年3月期第1四半期	△927	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	18,527	2,684	14.4	11,204	01			
22年3月期	24,947	2,943	11.7	12,285	21			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,672百万円 22年3月期 2,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)	—					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,100	21.4	△170	—	△190	—	△200	—	△838	36
通期	4,300	16.9	△40	—	△90	—	△130	—	△544	94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	238,704株	22年3月期	238,704株
23年3月期1Q	144株	22年3月期	144株
23年3月期1Q	238,560株	22年3月期1Q	238,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、多分にリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 後発事象に関する注記	11
4. 補足情報	13
連結決算資料	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しなどを背景に、企業収益も大企業を中心に回復の兆しが見えてまいりましたが、一方で、ギリシャなどの財政悪化による欧州発の新たな金融不安の懸念、円高やデフレの影響、失業率の高水準の継続など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内株式市場におきましては、期首に11,244円40銭で始まった日経平均株価は、5月のギリシャの金融危機に端を発する欧米市場の混乱の影響で、日経平均株価も右肩下がりに推移し、5月20日には一時10,000円台を、5月25日には9,500円を割り込みました。その後、6月になると一時10,000円台を回復する場面も見られましたが、欧米の経済情勢不安定さが影響して伸び悩み、9,382円64銭で第1四半期を終了しました。

外国為替市場では、期首1米ドル=93円47銭でスタートしましたが、5月の欧米市場の混乱がきっかけとなり円買いが進行し、5月6日には1米ドル=87円95銭まで急落しました。その後、欧州情勢が一段落したことが好感されて1米ドル=93円台目前まで回復する局面も見られたものの、米国経済の見通し悪化が嫌気されて再び円買い基調で推移し、1米ドル=88円43銭で第1四半期を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、主軸事業である外国為替取引事業および証券取引事業において、参入企業の増加による競争激化や新たな規制の導入などによる経営環境の変化に対応すべく、経営体勢の強化を図るとともに、個人投資家に対して、最先端のインターネット取引システムやトレーディングをサポートする付加価値のあるサービスを提供し続けることに取り組んでおります。

外国為替取引事業におきましては、平成22年8月よりレバレッジ規制が導入されることを踏まえて、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強、取引量の拡大を最短期間で実現することを目的として、株式会社EMCOM証券（以下、「EMCOM証券」といいます。）の外国為替証拠金取引事業を、トレイダーズ証券株式会社（以下、「トレイダーズ証券」といいます。）が包括的に承継いたしました（効力発生日 平成22年7月20日）。また、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」につきましても、平成22年1月にサービスを開始した、自社開発によるシンプルな操作性と多機能性を併せ持つ取引システム『TRADERS 365』におきまして、平成22年6月に、取引システムへ接続し自動的な売買を行うことができるAPI（Application Program Interface）の仕様書公開を行っております。

証券取引事業におきましては、「自分の好きな時間に取引をしたい」「自分の投資したい国に投資したい」という個人投資家のニーズに応えるべく、商品性強化を図っております。平成22年2月には、平成21年10月よりサービスを開始した海外先物指数取引サービス『GIT(Global Index Trade CME®(シカゴ・マーカンタイル取引所)に上場している日経225先物(円建)を取扱い』におきまして、GIT専用のシステムトレード機能を搭載した『GITスタジオム匠』のサービスを開始いたしました。引き続き、日本の個人投資家が国内に居ながら世界中の主要株価指数先物をお取引いただける環境のご提供に取り組んでおります。

特に、当社グループは、平成19年11月に、日経225先物取引業界で初めてシステムトレード機能を搭載した『トレードスタジオム』のサービス提供を行って以来、システムトレードに対しては、日経225先物取引（『GIT』を含みます。）、外国為替証拠金取引を問わず積極的に取り組んでおり、平成22年7月には、システムトレード初心者でプログラミングの知識がない方でも本格的な自動売買を行うことができる『FXスタジオム匠』のサービスを開始しております。

一方で、当社グループは、収益源の多様化および経営基盤の強化を目的として、アジアにおける高度経済成長と消費に対する価値観の変化に着目し、アジアを中心とした投資事業を進めていく方針であります。このため、投資候補先の選定、ファイナンス方法の検討などの投資銀行業務を行う法人が必要と判断し、平成22年5月に、トレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を設立いたしました。

当第1四半期連結会計期間の営業収益は、受入手数料597,944千円（前年同期比22.8%減）、トレーディング損益181,885千円（前年同期比9.8%減）となり、営業収益合計で835,872千円（対前年同期比17.3%減）となりました。一方、営業費用は、金融商品仲介業者を経由した取引の減少などに伴い支払手数料が177,247千円（前年同期比49.9%減）と減少したこと、前年同期に貸倒実績率法に基づき69,887千円を計上した貸倒引当金繰入額について当第1四半期連結会計期間においては引当を要しなかったこと、これらに対して、平成21年10月に株式会社EMCOM TRADE（以下、「EMCOM TRADE」といいます。）を完全子会社化したことに伴うのれん償却額103,322千円を計上したことなどにより、販売費及び一般管理費は1,084,263千円（対前年同期比6.9%減）となりました。

また、特別損益におきましては、貸倒引当金戻入額46,716千円を計上したことなどにより特別利益47,496千円を計上したのに対して、平成22年3月にEMCOM TRADEの解散および清算を決定したことに伴い関係会社整理損失引当金繰入額8,000千円を計上したこと、金商取引責任準備金繰入れ3,034千円を計上したことなどにより特別損失14,101千円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、営業損失276,624千円、経常損失286,767千円、四半期純損失254,387千円となりました。

〔セグメント情報〕

9 ページ「(5) セグメント情報等 〔セグメント情報〕 1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当社グループは、当連結会計年度より、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」、の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「外国為替取引事業」及び「証券取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

なお、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

<金融商品取引事業>

(外国為替取引事業)

当事業部門におきましては、主力商品である『TRADERS FX』の取引高が同業者間の競争激化の影響などにより伸び悩んだことにより業績は低調に推移し、営業収益は276,721千円（うち受入手数料75,836千円、トレーディング損益181,885千円）となりました。また、貢献損失（営業収益から変動費用および直接固定費用を差し引いたもの）は、低調な業績に加えて、EMCOM TRADEを完全子会社化したことに伴うのれん償却額103,322千円を計上したことなどにより35,577千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における顧客口座数は33,251口座、預り資産は2,391,785千円となりました。

(証券取引事業)

当事業部門におきましては、同業他社との競争が激化したことや、リスク管理の観点から日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げの影響などのマイナス要因を受けて業績は低調に推移し、営業収益は558,025千円（うち受入手数料521,142千円）、貢献利益は253,127千円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における顧客口座数は30,151口座、預り資産は21,741,513千円となりました。

以上より、外国為替取引事業、証券取引事業に共通する間接固定費用を差し引いた金融商品取引事業の営業損失は246,554千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して6,419,416千円減少し、18,527,741千円となりました。これは主に、信用取引資産3,147,878千円、預託金1,756,000千円、先物取引差入保証金786,406千円、外国為替差入保証金305,614千円、現金及び預金360,294千円が各々減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,160,707千円減少し、15,842,921千円となりました。これは主に、信用取引負債3,060,649千円、預り金742,806千円、先物取引受入証拠金826,574千円、外国為替受入証拠金451,329千円、短期社債1,000,000千円が各々減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して258,708千円減少し、2,684,820千円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において四半期純損失254,387千円を計上したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して360,294千円減少し、1,774,348千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は、740,169千円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上による253,372千円の資金減少要因があったこと、預り金及び受入保証金2,138,664千円が減少したことに対して、短期差入保証金1,002,020千円、顧客分別金信託1,756,000千円が各々減少したこと、トレーディング商品128,240千円が増加（前連結会計年度末 資産15,967千円、当第1四半期連結会計期間末 負債112,272千円）したこと、EMCOM TRADEの完全子会社に伴うのれん償却額103,322千円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は、19,379千円の支出超過となりました。これは主に、システムトレード関連のソフトウェア取得に伴う無形固定資産の取得による支出13,195千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は、1,081,084千円の支出超過となりました。これは主に、社債の償還による支出1,000,000千円、短期借入金の返済による支出50,000千円が各々発生したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成22年5月11日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,330千円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,990千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,348	2,134,643
預託金	5,696,000	7,452,000
顧客分別金信託	5,694,000	7,450,000
その他の預託金	2,000	2,000
トレーディング商品	—	15,967
信用取引資産	1,688,624	4,836,503
信用取引貸付金	1,393,070	2,867,322
信用取引借証券担保金	295,554	1,969,181
短期差入保証金	8,141,881	9,143,902
信用取引差入保証金	260,000	80,000
先物取引差入証拠金	5,952,146	6,738,553
外国為替差入証拠金	1,165,735	1,471,349
その他の差入保証金	764,000	854,000
その他	191,792	285,216
貸倒引当金	△5,951	△29,326
流動資産計	17,486,695	23,838,906
固定資産		
有形固定資産	335,517	366,202
建物（純額）	74,815	78,701
器具備品（純額）	104,095	116,494
車両運搬具（純額）	9,121	10,182
リース資産（純額）	147,485	160,823
無形固定資産	328,544	359,409
ソフトウェア	257,949	278,198
のれん	22,055	51,067
リース資産	24,078	26,071
その他	24,461	4,071
投資その他の資産	376,985	382,640
投資有価証券	188,230	194,750
長期立替金	164,609	164,592
その他	252,344	415,099
貸倒引当金	△228,199	△391,801
固定資産計	1,041,046	1,108,252
資産合計	18,527,741	24,947,158

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	112,272	—
信用取引負債	1,674,514	4,735,163
信用取引借入金	1,383,180	2,811,087
信用取引貸証券受入金	291,334	1,924,076
預り金	3,981,797	4,724,603
顧客からの預り金	3,958,208	4,709,445
その他の預り金	23,588	15,157
受入保証金	8,071,862	9,467,720
信用取引受入保証金	135,470	253,424
先物取引受入証拠金	5,977,031	6,803,605
外国為替受入証拠金	1,959,360	2,410,690
短期社債	200,000	1,200,000
短期借入金	724,700	751,600
リース債務	125,137	125,166
未払法人税等	4,012	7,655
事業整理損失引当金	13,237	24,977
その他	289,145	265,724
流動負債計	15,196,680	21,302,612
固定負債		
長期借入金	295,300	318,400
リース債務	224,834	255,834
退職給付引当金	13,937	12,875
その他	13,078	17,852
固定負債計	547,150	604,961
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	99,090	96,055
特別法上の準備金計	99,090	96,055
負債合計	15,842,921	22,003,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金	2,104,663	2,104,663
利益剰余金	△2,267,653	△2,013,266
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	2,671,427	2,925,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,401	4,944
評価・換算差額等合計	1,401	4,944
新株予約権	11,991	12,770
純資産合計	2,684,820	2,943,529
負債・純資産合計	18,527,741	24,947,158

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	774,881	597,944
委託手数料	739,900	505,109
募集・売出しの取扱手数料	4,877	11,130
その他の受入手数料	30,102	81,704
トレーディング損益	201,597	181,885
金融収益	33,809	16,968
その他	489	39,074
営業収益計	1,010,777	835,872
金融費用	22,246	28,233
純営業収益	988,531	807,638
販売費及び一般管理費		
取引関係費	479,441	340,627
人件費	232,288	223,999
不動産関係費	245,918	267,354
事務費	61,027	46,982
減価償却費	47,495	55,862
のれん償却額	—	103,322
租税公課	4,981	7,664
貸倒引当金繰入額	69,887	—
その他	23,879	38,448
販売費及び一般管理費合計	1,164,920	1,084,263
営業損失(△)	△176,389	△276,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	118	74
還付加算金	—	211
その他	895	18
営業外収益合計	1,014	304
営業外費用		
支払利息	3,692	9,642
為替差損	4,846	570
その他	1,055	233
営業外費用合計	9,593	10,446
経常損失(△)	△184,968	△286,767
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	46,716
その他	—	779
特別利益計	—	47,496
特別損失		
固定資産除却損	32,228	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	8,000
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,035	3,034
その他	—	3,066
特別損失計	35,264	14,101
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,232	△253,372
法人税、住民税及び事業税	927	1,014
法人税等合計	927	1,014
四半期純損失(△)	△221,159	△254,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△220,232	△253,372
減価償却費	47,495	55,862
のれん償却額	—	103,322
固定資産除却損	32,228	—
その他の特別損益(△は益)	—	2,660
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48,027	△46,716
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	2,705	3,034
受取利息及び受取配当金	△118	△74
支払利息	3,692	9,642
為替差損益(△は益)	△1,323	—
トレーディング商品の増減額	11,208	128,240
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△389,000	1,756,000
信用取引資産の増減額(△は増加)	△1,446,541	3,147,878
短期差入保証金の増減額(△は増加)	1,848,203	1,002,020
信用取引負債の増減額(△は減少)	1,389,202	△3,060,649
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△2,133,679	△2,138,664
その他	△46,136	56,124
小計	△854,266	765,308
利息及び配当金の受取額	118	74
利息の支払額	△3,692	△9,642
法人税等の支払額	△5,384	△3,832
事業整理損失の支払額	△6,034	△11,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△869,259	740,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,100	—
無形固定資産の取得による支出	△10,151	△13,195
投資有価証券の取得による支出	△26,000	—
差入保証金の差入による支出	△665	—
その他	△21,616	△6,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,533	△19,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△50,000
社債の償還による支出	—	△1,000,000
配当金の支払額	△169	△56
その他	△32,854	△31,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,023	△1,081,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,323	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,297,493	△360,294
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,256	2,134,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,175,762	1,774,348

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客からの営業収益	782,599	228,178	1,010,777	—	1,010,777
(2) セグメント間の内部営業収益	—	—	—	—	—
計	782,599	228,178	1,010,777	—	1,010,777
営業損失(△)	△91,630	△75,451	△167,082	△9,307	△176,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業……………日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業……………外国為替証拠金取引、通貨オプション取引等

3. 受取利息の処理方法の変更

従来、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息は、金融収支(金融収益から金融費用を差し引いた収支額)を適正に表示するため、当第1四半期連結会計期間から営業収益の区分の「金融収益」に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方々に比べて「営業収益」は証券取引事業が3,523千円、外国為替取引事業が1,033千円、それぞれ増加しております。また、「営業損失」は証券取引事業が3,523千円、外国為替取引事業が1,033千円、それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社となっており、事業子会社として金融商品取引業の登録の下に事業を行っている証券会社、金融商品仲介業の登録の下に事業を行っている金融商品仲介会社等を有しております。

これらの事業子会社は、相互に連携しながらも独自に戦略を立案・実行して行くため、経営資源配分及び業績評価も各事業子会社を単位としており、さらに金融商品取引業においては、証券取引と外国為替取引を報告単位として経常的な成績管理を行っております。

したがって、当社は、各事業子会社を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、「金融商品取引事業」、「金融商品仲介事業」の2つを報告セグメントとし、かつ「金融商品取引事業」において「証券取引事業」及び「外国為替取引事業」について可能な業績測定区分を行っております。

「金融商品取引事業」のうち「証券取引事業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引を取扱い、「外国為替取引事業」は外国為替証拠金取引を取扱っております。

また、「金融商品仲介事業」は、日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等の証券取引について金融商品仲介業としての仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融商品取引事業		金融商品 仲介事業	計				
	証券取引 事業	外国為替 取引事業						
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	557,965	276,721	52	834,738	1,133	835,872	—	835,872
(2) セグメント間の 内部営業収益	60	—	12,403	12,463	—	12,463	△ 12,463	—
計	558,025	276,721	12,456	847,202	1,133	848,336	△ 12,463	835,872
貢献利益	253,127	△ 35,577	12,456	230,006	1,133	231,139	△ 10,020	221,119
間接固定費用	464,104		21,986	486,090	7,207	493,298	4,446	497,744
セグメント損失 (△)	△ 246,554		△ 9,529	△ 256,084	△ 6,073	△ 262,158	△ 14,466	△ 276,624

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券取引にかかる自動売買ソフトウェアの販売代理事業、投資銀行事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△14,466千円には、セグメント間取引消去2,740千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,289千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

「金融商品取引事業」の「外国為替取引事業」において、前期に企業結合を行った取得の対価について、業績に依存する条件付対価の支払に対応して当第1四半期連結累計期間に追加的にのれんが認識され、企業結合日時点で認識されたものとみなして償却を行っております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において74,310千円であり、そのうち当第1四半期連結累計期間以前に対応する償却額を含めて65,021千円を償却しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 後発事象に関する注記

当社および当社子会社のトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）は、平成22年6月15日開催の取締役会において、トレーダーズ証券が、株式会社EMCOM証券（以下、「EMCOM証券」といいます。）の外国為替証拠金取引事業および有価証券関連事業の権利義務を吸収分割により承継することを決議し、同日付けで両者は吸収分割契約を締結し、7月20日に承継手続きが完了いたしました。

吸収分割の概要は次のとおりであります。

①事業承継の目的

当社グループの軸事業であります外国為替取引事業におきましては、顧客から預託を請けた金銭の区分管理方法の金銭信託への一本化、ロスカット取引管理の徹底、個人顧客を相手方とする高レバレッジ取引に対する規制強化等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正が、平成22年2月1日より段階的に施行されております。当社は、このような規制強化の流れによって、同業者間の淘汰など、新たな業界再編への動きが予想されることを踏まえて、その受け皿となるべく、経営態勢の強化はもちろんのこと、システム機能におきましても、同じプラットフォームで、相対取引、取引所取引やCFDが可能となるようなシステム環境を実現すべく基盤作りを行っております。

今般、トレーダーズ証券が、EMCOM証券が営む外国為替証拠金取引事業を、吸収分割により承継することで、トレーダーズ証券は、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強（平成22年4月30日現在 トレーダーズ証券『TRADERS FX』顧客口座数32,101口座 預り資産2,660百万円、EMCOM証券『みんなのFX』顧客口座数52,431口座 預り資産8,085百万円）、取引量の拡大を実現することができます。さらに、当社グループは、規模だけではなく、収益面でもスケールメリットを享受すべく、今後、『TRADERS FX』、『みんなのFX』の効率的な運営について検討を進めてまいります。

以上により、当社は、当社グループの外国為替取引事業の収益増強、営業基盤の強化を最短期間で実現することを目的として、EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業を、トレーダーズ証券が包括的に承継することを決定いたしました。

②事業承継の方法

EMCOM証券を分割会社とし、トレーダーズ証券を承継会社とする吸収分割

③吸収分割期日

平成22年7月20日

④交付する金銭等の対価

本件事業に関する権利義務の全部に代わる金銭等は交付しません。

また、承継会社は、効力発生日において分割会社より引き継いだ現金預金の総額、顧客立替金及び預託金の合計額が、承継対象権利義務である顧客純資産の額を超過した場合には、その差額を、効力発生日後速やかに分割会社に返金いたします。

⑤交付する金銭の算定の考え方

平成22年8月から実施される高レバレッジ取引に対する規制強化は、今後の相対外国為替証拠金取引事業の収益性に大きな影響をもたらすことが予想されます。このような状況を踏まえて、当社は、終了した事業年度の経営成績よりも平成22年8月以降の見通しを重視することを前提として、EMCOM証券の事業予算を中心にデューデリジェンスを行い、当該事業の先行きについてあらゆる角度から検討を重ね、この結果を基に、EMCOM証券との間で本件事業譲受に伴う対価の協議を行い、対価を決定いたしました。なお、平成22年6月15日開催の取締役会において、対価の妥当性についても詳細に審議が行われましたが、異議なく決議されております。

⑥分割する事業の経営成績（平成22年3月期）

	承継外国為替取引事業	承継証券取引事業
売上高	5,919百万円	126百万円

⑦分割する資産、負債の状況（平成22年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	16,598百万円	流動負債	15,105百万円
固定資産	3百万円	固定負債	－百万円
合計	16,601百万円	合計	15,105百万円

⑧トレーダーズ証券の概要

代表者	代表取締役社長 橋本 清志		
住所	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー34階		
資本金	2,000百万円(平成22年3月31日)		
事業内容	第一種及び第二種金融商品取引業 (証券取引事業、外国為替取引事業)		
業績	平成22年3月期		
	売上高	3,679百万円 資産	24,481百万円
	経常利益	△726百万円 負債	21,673百万円
	当期純利益	△897百万円 純資産	2,808百万円

4. 補足情報

連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

区 分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
委託手数料			
株 券	739	504	△31.8
(うち先物)	(372)	(372)	(△0.2)
債 券	—	—	—
受益証券	0	0	737.5
募集・売上の取扱手数料			
株 券	—	—	—
債 券	4	10	125.5
受益証券	0	0	171.0
その他の受入手数料	30	81	171.4
合 計	774	597	△22.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別内訳

区 分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株 券	739	504	△31.8
(うち先物)	(372)	(372)	(0.2)
債 券	4	10	125.5
受益証券	3	5	39.6
そ の 他	26	77	192.6
合 計	774	597	△22.8

2. トレーディング損益

区 分	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株価指数先物	—	—	—
外国為替	201	181	△9.8
そ の 他	—	—	—
合 計	201	181	△9.8

3. 有価証券の売買等の状況

(1) 株券

区 分		前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託	現物取引	3,353	4,430	32.1
	信用取引	35,041	12,486	△64.4
	合 計	38,394	16,916	△55.9
自 己	現物取引	—	—	—
	信用取引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	現物取引	3,353	4,430	32.1
	信用取引	35,041	12,486	△64.4
	合 計	38,394	16,916	△55.9

(2) 受益証券

区 分		前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託		1,014	594	△41.4
自 己		88	91	2.6
合 計		1,103	685	△37.9

(3) 株価指数先物・オプション取引

区 分		前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託	先物取引	2,733,768	2,606,088	△4.7
	オプション取引	17,372	23,682	36.3
	合 計	2,751,140	2,629,771	△4.4
自 己	先物取引	—	—	—
	オプション取引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	先物取引	2,733,768	2,606,088	△4.7
	オプション取引	17,372	23,682	36.3
	合 計	2,751,140	2,629,771	△4.4

(4) 外国為替取引

区 分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 増減 (%)
米ドル (百万ドル)	3,435	14,131	311.3
ユーロ (百万ユーロ)	1,960	10,272	423.9
英ポンド (百万ポンド)	1,659	16,987	923.9
豪ドル (百万ドル)	2,043	2,731	33.6
ニュージーランドドル (百万ドル)	547	293	△46.4
南アフリカランド (百万ランド)	590	215	△63.6
香港ドル (百万ドル)	16	0	△99.4
ポーランドズロチ (百万ズロチ)	28	0	△99.4
メキシコペソ (百万ペソ)	54	—	△100.0
カナダドル (百万ドル)	43	89	103.0
スイスフラン (百万フラン)	20	16	△18.8
トルコリラ (百万リラ)	41	—	△100.0
スウェーデンクローナ (百万クローナ)	—	0	—

(注) 上記の金額は、顧客との相対取引による各通貨毎の取引高であります。

4. その他の業務

(1) 有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

区 分		前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (%)
引 受 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
売 出 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
募集の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	33	53	58.0
売出の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
私募の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	153	345	125.5
	受 益 証 券	—	—	—

(2) 有価証券の保護預り業務の状況

区 分		前第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日)
内国所有価証券	株 券 (千 株)	13,913	12,763
	債 券 (百万円)	114	60
	受益証券 (百万口)	7,043	7,120
外国所有価証券	株 券 (千 株)	—	—
	債 券 (百万円)	448	1,066
	受益証券 (百万口)	0	0

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日)
基本的項目 (A)		3,306	2,679
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	—	—
	金融商品取引責任準備金等	87	99
	一般貸倒引当金	73	5
	長期劣後債務	—	100
	短期劣後債務	—	140
計 (B)		161	345
控除資産計 (C)		843	860
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		2,624	2,164
リスク相当額	市場リスク相当額	3	2
	取引先リスク相当額	130	54
	基礎的リスク相当額	1,096	1,009
計 (E)		1,231	1,066
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		213.1%	202.9%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。